

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 大

コード番号 8737 URL <http://www.kkfg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間瀬 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長兼IR・広報部長 兼財務副部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	629	—	618	—	△173	—	△111	—	△112	—
20年3月期第1四半期	1,316	△35.4	—	—	△314	—	△266	—	△411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.35	—
20年3月期第1四半期	△18.96	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期第1四半期	19,442	43.7	10,281	—	252.22	—		
20年3月期	20,351	42.4	10,446	—	256.17	—		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,504百万円 20年3月期 8,637百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 34,397,701株 20年3月期 34,397,701株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 678,578株 20年3月期 678,098株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,397,701株 20年3月期第1四半期 21,788,701株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）における我が国経済は、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速懸念や海外市場の混乱、原油を中心とした資源価格の高騰などから企業収益は伸び悩みました。また物価の上昇は個人消費も圧迫し、景気動向は足踏み状態となり景気の先行きは厳しさが高まり推移いたしました。

このような環境の中、株式市場におきましてはアメリカでの株価動向等を背景に、平成20年3月末に12,525円54銭であった日経平均株価は緩やかに上昇し、一時は14,600円台まで回復いたしました。しかしながらその後は次第に下落し、平成20年6月末の取引は13,481円38銭で終了いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、前期に商品先物取引事業部門を譲渡したことにより、資産の効率的な運用を目指し、証券事業部門、外国為替証拠金取引事業部門及び新規事業部門に経営資源を注力し、特に新規事業部門である金融商品分析システムの構築・販売を手がける㈱NEXUS ULTIMAが本格的に営業を開始いたしました。また、グループとして戦略的な連携強化、機能強化ならびに業務の効率化を図るため、平成20年7月1日に当社の本店をグループ会社の本店が集中する東京都に移転いたしました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間については、前述いたしましたサブプライムローン問題や資源価格の高騰などの影響を受け市場出来高は膨らまず、東証一日平均売買高は21億77百万株（前年同四半期比4.5%減）、売買代金は2兆5,221億円（前年同四半期比17.8%減）となりました。このような投資マインドの冷え込みにより、当社グループの顧客層であります個人投資家による取引が減少したことや、また前連結会計年度中に実施いたしました商品先物取引事業子会社の譲渡による事業撤退の影響により、当第1四半期連結会計期間の受取手数料は387百万円となりました。一方、売買損益につきましては受取手数料と同様に事業撤退による影響やアメリカ景気後退懸念などによる株式・為替市場の変動がございましたが、株式市場においてトレンドをうまく捉えた結果、213百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は629百万円、経常損失は111百万円、当第1四半期純損失112百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は19,442百万円（前連結会計年度末は20,351百万円）となり、909百万円減少いたしました。これは現金及び預金や預託金が増加した一方で、有価証券が減少したことが主な要因であります。

負債の部は9,160百万円（前連結会計年度末は9,904百万円）となり、744百万円減少いたしました。これは、預り金が増加した一方で、信用取引負債が減少したことが主な要因であります。

純資産の部は10,281百万円（前連結会計年度末は10,446百万円）となり、164百万円減少いたしました。これは、利益剰余金及び少数株主持分が減少したことが主な要因であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売買目的有価証券の減少や短期貸付金の回収による収入、及び金融商品取引責任準備金の減少や預託金の増加による支出などにより、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には4,068百万円となっております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は106百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失130百万円、売買目的有価証券の減少による収入508百万円、預託金の増加による支出276百万円及び信用取引資産の増加（信用取引負債の減少）による支出384百万円などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は563百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入600百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60百万円となりました。これは主に短期借入金の純減59百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表の作成について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 金融商品取引責任準備金について

従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当四半期決算期末より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、税金等調整前四半期純損失が153,899千円減少しております。

- ③ リース取引について

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	4,202,583	3,803,298
預託金	3,461,983	3,185,383
顧客分別金信託	3,245,000	2,997,000
金融商品取引責任準備預託金	179,483	150,883
その他の預託金	37,500	37,500
有価証券	802,098	1,623,076
信用取引資産	5,188,401	5,043,537
信用取引貸付金	5,044,608	5,002,787
信用取引借証券担保金	143,793	40,750
その他の流動資産	1,046,337	2,080,268
貸倒引当金	△26,316	△3,060
流動資産計	14,675,087	15,732,504
固定資産		
有形固定資産	1,097,073	1,134,023
無形固定資産	46,676	48,780
投資その他の資産	3,623,419	3,436,312
投資有価証券	2,978,431	2,701,754
その他	1,408,150	1,382,677
貸倒引当金	△647,798	△648,118
投資損失引当金	△115,362	—
固定資産計	4,767,170	4,619,116
資産合計	19,442,257	20,351,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	3,314,907	3,554,627
信用取引借入金	3,096,305	3,473,188
信用取引貸証券受入金	218,601	81,438
預り金	2,812,437	2,478,961
顧客からの預り金	2,666,503	2,431,525
その他の預り金	145,933	47,435
短期借入金	1,135,600	1,195,400
未払法人税等	9,876	6,606
賞与引当金	32,440	62,369
その他の流動負債	1,241,216	1,817,558
流動負債計	8,546,477	9,115,523
固定負債		
退職給付引当金	346,088	347,867
役員退職慰労引当金	33,560	39,010
その他の固定負債	208,588	223,033
固定負債計	588,236	609,911

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	179,483
金融商品取引責任準備金	25,584	—
特別法上の準備金計	25,584	179,483
負債合計	9,160,298	9,904,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,500	2,414,500
資本剰余金	3,753,629	3,753,629
利益剰余金	2,456,461	2,569,285
自己株式	△101,904	△101,860
株主資本合計	8,522,686	8,635,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,176	2,358
評価・換算差額等合計	△18,176	2,358
新株予約権	39,000	39,000
少数株主持分	1,738,449	1,769,790
純資産合計	10,281,959	10,446,703
負債・純資産合計	19,442,257	20,351,621

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業収益	
受入手数料	387,715
トレーディング損益	213,474
金融収益	26,210
その他	2,163
営業収益計	629,563
金融費用	11,393
純営業収益	618,170
販売費・一般管理費	792,124
取引関係費	17,646
人件費	426,534
不動産関係費	70,708
事務費	56,957
減価償却費	10,850
租税公課	14,780
貸倒引当金繰入れ	23,202
その他	171,444
営業損失(△)	△173,954
営業外収益	66,719
負ののれん償却額	26,746
その他	39,972
営業外費用	4,378
支払利息	3,815
その他	563
経常損失(△)	△111,614
特別利益	
貸倒引当金戻入額	266
金融商品取引責任準備金戻入	153,899
特別利益	154,165
特別損失	
減損損失	34,768
投資有価証券評価損	15,954
投資損失引当金繰入額	115,362
その他	6,934
特別損失	173,020
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,469
法人税、住民税及び事業税	2,600
法人税等調整額	11,352
法人税等合計	13,953
少数株主損失(△)	△31,598
四半期純損失(△)	△112,824

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△130,469
減価償却費	10,850
減損損失	34,768
のれん償却額	936
負ののれん償却額	△26,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,936
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	115,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,954
売買目的有価証券の増減額 (△は増加)	508,737
受取利息及び受取配当金	△11,317
支払利息	3,815
持分法による投資損益 (△は益)	△13,337
預託金の増減額 (△は増加)	△276,600
差入保証金の増減額 (△は増加)	567,361
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△384,584
立替金及び預り金の増減額	281,026
受入保証金の増減額 (△は減少)	△130,168
借入有価証券の増減額 (△は減少)	△354,620
信用取引未払金の増減額 (△は減少)	△321,992
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△153,899
その他	153,508
小計	△125,636
利息及び配当金の受取額	29,074
利息の支払額	△1,173
法人税等の支払額	△9,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,102
貸付けによる支出	△27,500
貸付金の回収による収入	600,587
その他	△3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,800
自己株式の取得による支出	△43
配当金の支払額	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,068,438

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
営業収益	1,316,757
受取手数料	1,217,154
売買損益	73,363
その他	26,239
営業費用	1,631,411
営業損失 (△)	△314,653
営業外収益	51,390
営業外費用	3,396
経常損失 (△)	△266,660
特別利益	2,867
特別損失	17,210
税金等調整前四半期純損失 (△)	△281,003
法人税、住民税及び事業税	47,005
法人税等調整額	26,451
少数株主利益	57,392
四半期純損失 (△)	△411,853

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△281,003
減価償却費	16,569
のれん償却額	1,642
負ののれん償却額	△31,116
貸倒引当金の増減額	△886
賞与引当金の増減額	22,210
退職給付引当金の増減額	1,822
役員退職慰労引当金の増減額	1,585
商品取引責任準備金の増減額	13,745
商品取引事故損失引当金の増減額	19,695
受取利息及び受取配当金	△8,946
支払利息	2,976
委託者未収金の増減額	21,381
差入保証金及び保管有価証券の増減額	28,891
預り証拠金の増減額	△387,203
外国為替証拠金の増減額	148,462
預託金の増減額	△410,000
トレーディング商品の増減額	1
委託者先物取引差金の増減額	191,555
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△479,013
立替金及び預り金の増減額	365,703
受入保証金の増減額	144,413
その他	△128,221
小計	△745,735
利息及び配当金の受取額	8,878
利息の支払額	△2,430
法人税等の支払額	△121,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△860,312

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	100,000
有価証券の取得による支出	△460,835
有価証券の売却による収入	121,805
投資有価証券の取得による支出	△47,567
投資有価証券の売却による収入	20,339
関係会社株式の取得による支出	△125,630
有形固定資産の取得による支出	△3,914
長期前払費用の増減	△656
貸付による支出	△2,000
貸付金の回収による収入	921
その他	55,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△24,900
自己株式の取得による支出	△26,641
配当金の支払額	△63
少数株主への配当金の支払額	△35,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,351
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,289,753
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,036,148
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,746,395